

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

未来イノベーション 成長株ファンド

第5期（決算日：2022年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月20日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の国内の投資環境は期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことなどを好材料視し上昇しました。9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルス変異株のオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市況などが支え要因となりボックス圏で推移しました。2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻、その後も米国のインフレ率上昇に対応した継続的な利上げ実施などを背景に、国内の株式市況は軟調に推移しました。海外の株式市況は、国内の株式市況と概ね同様の推移となったものの、円換算ベースでは米ドルに対し円安に推移したことが影響し、期首から比べると上昇となりました。

■運用のポイント

業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため、2022年1月以降の米国長期金利の大幅上昇を背景に成長銘柄の株価が下落する展開となり、国内外の株式市況に劣後する展開となりました。当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、毎月、業種

ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を国内株式グループ、海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し、運用に活用しました。

上記の運用を行った結果、国内株式市況の下落や業績成長銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ22.0%の下落となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化などは加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2018年3月27日	10,000		—		—	—	—	29,082	
1期(2018年6月20日)	10,330		0		3.3	97.5	—	77,300	
2期(2019年6月20日)	8,821		0		△14.6	97.5	—	64,783	
3期(2020年6月22日)	10,335		0		17.2	98.1	—	42,626	
4期(2021年6月21日)	14,040		0		35.8	97.6	—	31,533	
5期(2022年6月20日)	10,947		0		△22.0	97.1	—	19,986	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2021年	6月	14,040		—			97.6			—
		6月末	14,577		3.8			98.6			—
		7月末	14,492		3.2			98.7			—
		8月末	15,155		7.9			97.1			—
		9月末	15,242		8.6			98.1			—
		10月末	15,515		10.5			98.8			—
		11月末	15,332		9.2			98.4			—
		12月末	15,148		7.9			99.4			—
	2022年	1月末	12,806		△ 8.8			98.0			—
		2月末	12,629		△10.0			98.8			—
		3月末	13,298		△ 5.3			96.6			—
		4月末	12,525		△10.8			98.7			—
		5月末	12,253		△12.7			97.9			—
	(期 末)										
	2022年	6月	10,947		△22.0			97.1			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2021年6月22日～2022年6月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	14,040円
第5期末	10,947円
既払分配金	0円
騰落率	-22.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.0%の下落となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

経済正常化への期待やウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどに加え、円安に推移したことが影響し、海外株式市況が円換算ベースで上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・「ウエストホールディングス」、「コナミホールディングス」、「第一三共」、「バイカレント・コンサルティング」、「安川電機」
 下位5銘柄・・・「Sansan」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「メルカリ」、「エムスリー」、「シスメックス」

第5期：2021年6月22日～2022年6月20日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、堅調な米国株式市況などが一時的な下支え要因となったものの、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感などから一進一退の推移となりましたが、3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことを受けて反発したことに加え、円換算ベースでは米ドルに対し円安に推移したことも影響し、上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業などの堅調な景気動向などを考慮し、日本株比率を74～80%程度、海外株式比率を17～24%程度で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を概ね34～42銘柄程度、海外株式を概ね15～18銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、強固なサプライチェーンを持つことから他社と比較して安定的な自動車販売が見込めると判断した「トヨタ自動車」などを新規に組み入れました。一方、半

導体関連株の投資比率を引き下げるため「SCREENホールディングス」などを全株売却しました。

期首、期末の比較では、国内株式12銘柄、海外株式2銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄14銘柄、海外株式4銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第5期
	2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,079

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2021年6月22日～2022年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	236	1.689	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(115)	(0.823)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(115)	(0.823)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	14	0.101	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(14)	(0.101)	
(c)有価証券取引税	0	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(d)その他費用	41	0.296	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(40)	(0.286)	信託事務の処理等に要するその他諸費用(権利割当にかかる現地徴収税等)
合 計	291	2.089	

期中の平均基準価額は、13,966円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

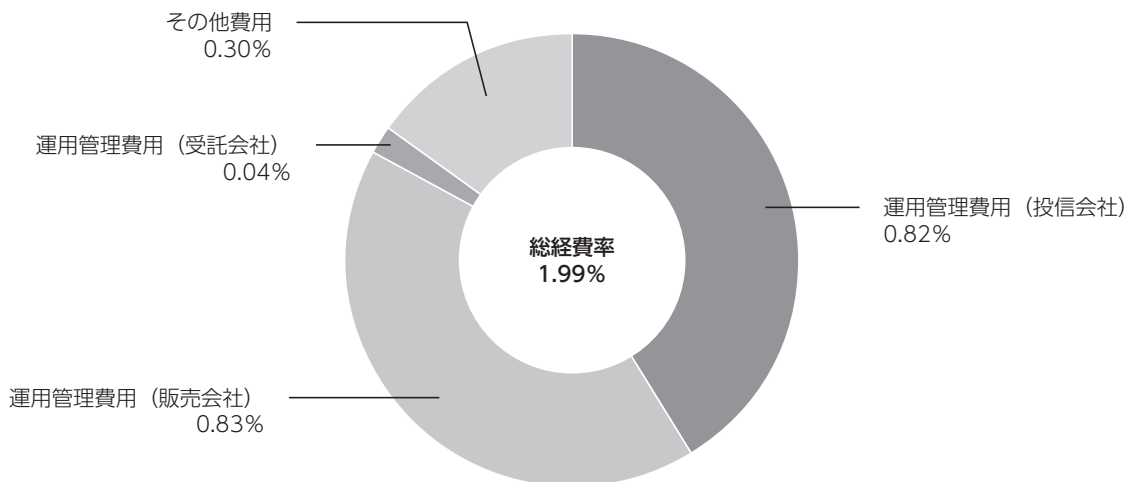
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,638 (206)	千円 12,416,754 (-)	千株 3,584	千円 16,113,004
	アメリカ	百株 236 (740)	千アメリカドル 10,565 (-)	百株 721	千アメリカドル 25,599
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	- (984)	- (-)	1,572	3,570
	オランダ	- (935)	- (-)	935	2,367
国	スイス	- (233)	千スイスフラン - (-)	52	千スイスフラン 3,272
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	31	千オーストラリアドル 865
	香港	28,020	千香港ドル 16,571	9,741	千香港ドル 24,983

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,617,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,267,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	13,876	1,993	14.4	20,741	3,623	17.5
為替先物取引	64,048	32,639	51.0	59,868	31,615	52.8
為替直物取引	212	—	—	2,948	536	18.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,325千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				
ウエストホールディングス	251.3	121.8	472,584	
食料品 (1.8%)				
ヤクルト本社	—	37.3	281,615	
化学 (10.9%)				
昭和電工	148.7	210.8	488,845	
J S R	—	151.3	526,524	
東京応化工業	106.1	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	44.3	304,784	
資生堂	34.5	46	232,346	
ニフコ	—	54.6	166,803	
医薬品 (9.4%)				
日本新薬	44.7	39.4	293,530	
そーせいグループ	391.8	289.9	290,769	
第一三共	162.9	295.6	901,580	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	255.3	—	—	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	75.7	—	—	
住友金属鉱山	126.7	—	—	
機械 (7.5%)				
ツガミ	145.2	128.4	137,002	
SMC	7.4	6.7	396,774	
ダイフク	63.3	55.9	400,244	
CKD	181.4	151.3	258,571	
電気機器 (26.6%)				
イビデン	136.1	97.2	361,584	
日立製作所	—	91	583,037	
富士電機	80	109.3	593,499	
安川電機	137.2	—	—	
日本電産	33.8	30	238,020	
ルネサスエレクトロニクス	—	386.6	491,368	
ソニーグループ	80.4	77.7	856,642	
アドバンテスト	64.8	33	235,620	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	—	31.1	236,733	
小糸製作所	93.9	—	—	
S C R E E Nホールディングス	81.1	—	—	
東京エレクトロン	22.5	13.6	619,344	
輸送用機器 (12.7%)				
豊田自動織機	91	37.3	295,416	
デンソー	130.2	79.5	572,400	
川崎重工業	200.2	119.7	305,833	
トヨタ自動車	—	396.7	828,904	
スズキ	140.3	—	—	
精密機器 (4.9%)				
オリンパス	250.4	—	—	
HOYA	46	25.7	303,260	
朝日インテック	258.5	275	474,100	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	40.2	—	—	
情報・通信業 (9.7%)				
T I S	22	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	32.1	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	101.7	440,361	
マネーフォワード	83.4	—	—	
S a n s a n	37.8	339.3	275,172	
B I P R O G Y	113	—	—	
コナミホールディングス	—	106.8	813,816	
小売業 (2.5%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	175.4	155.3	399,897	
銀行業 (1.5%)				
ふくおかフィナンシャルグループ	—	100	239,200	
不動産業 (3.9%)				
三井不動産	273.1	213	611,629	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	92.5	81.8	281,801	
セブテニ・ホールディングス	—	454.6	237,755	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ペイカレント・コンサルティング		29.9	11.8	369,340
合 計	株 数 ・ 金 額	4,740	5,001	15,816,708
	銘柄数 < 比率 >	40	38	< 79.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			百株	百株	千アメリカドル	千円	
ROCKWELL AUTOMATION INC			149	113	2,159	292,047	資本財
MICROSOFT CORP			253	113	2,798	378,489	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC			45	55	1,066	144,182	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC			18	144	1,529	206,874	小売
ADOBE INC			115	28	1,010	136,631	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC			29	206	1,154	156,191	商業・専門サービス
DEXCOM INC			—	336	2,312	312,700	ヘルスケア機器・サービス
TESLA INC			25	36	2,341	316,621	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC			58	29	1,286	174,065	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A			76	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A			114	78	1,278	172,906	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額		882	1,138	16,936	2,290,709	
	銘柄数 < 比率 >		10	10	—	< 11.5% >	
(ユーロ…フランス)					千ユーロ		
VIVENDI SE			1,118	—	—	—	メディア・娯楽
DASSAULT SYSTEMES SE			246	776	2,618	371,554	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額		1,364	776	2,618	371,554	
	銘柄数 < 比率 >		2	1	—	< 1.9% >	
(スイス)					千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG			11	8	2,448	341,509	素材
STRAUMANN HOLDING AG-REG			35	219	2,208	308,052	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額		46	227	4,657	649,562	
	銘柄数 < 比率 >		2	2	—	< 3.3% >	
(オーストラリア)					千オーストラリアドル		
CSL LTD			81	50	1,279	120,328	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額		81	50	1,279	120,328	
	銘柄数 < 比率 >		1	1	—	< 0.6% >	
(香港)					千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT			—	21,310	9,546	164,492	商業・専門サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC			1,190	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN HEALTHCARE AND TECHN			1,841	—	—	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額		3,031	21,310	9,546	164,492	
	銘柄数 < 比率 >		2	1	—	< 0.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額		5,405	23,502	—	3,596,647	
	銘柄数 < 比率 >		17	15	—	< 18.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,413,356	% 95.5
コール・ローン等、その他	905,144	4.5
投資信託財産総額	20,318,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,107,724千円)の投資信託財産総額(20,318,500千円)に対する比率は20.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.25円	1 ユーロ=141.89円	1 イギリスポンド=165.36円	1 スイスフラン=139.46円
1 オーストラリアドル=94.01円	1 香港ドル=17.23円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,215,139,287
コール・ローン等	867,929,153
株式(評価額)	19,413,356,770
未収入金	3,901,369,864
未収配当金	32,483,500
(B) 負債	4,228,773,810
未払金	4,010,824,645
未払解約金	8,851,586
未払信託報酬	208,677,069
未払利息	507
その他未払費用	420,003
(C) 純資産総額(A-B)	19,986,365,477
元本	18,257,564,211
次期繰越損益金	1,728,801,266
(D) 受益権総口数	18,257,564,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,947円

<注記事項>

- ①期首元本額 22,458,953,372円
 期中追加設定元本額 522,057,266円
 期中一部解約元本額 4,723,446,427円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0947円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月22日～ 2022年6月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	310,445,421円
分配準備積立金額	7,137,019,003円
当ファンドの分配対象収益額	7,447,464,424円
1万口当たり収益分配対象額	4,079円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	300,998,562
受取配当金	301,592,519
受取利息	1,304
その他収益金	1,242
支払利息	△ 596,503
(B) 有価証券売買損益	△5,427,326,371
売買益	3,158,567,117
売買損	△8,585,893,488
(C) 信託報酬等	△ 573,786,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,700,113,975
(E) 前期繰越損益金	7,137,019,003
(F) 追加信託差損益金	291,896,238
(配当等相当額)	(310,445,421)
(売買損益相当額)	(△ 18,549,183)
(G) 計(D+E+F)	1,728,801,266
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,728,801,266
追加信託差損益金	291,896,238
(配当等相当額)	(310,445,421)
(売買損益相当額)	(△ 18,549,183)
分配準備積立金	7,137,019,003
繰越損益金	△5,700,113,975

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。